



平成27年3月27日

産業振興課長 松井 眞一
TEL (082) 224-5638

工場立地動向調査結果[※]

<平成26年(1~12月)速報>

～ 電気業を除いた立地件数、敷地面積ともに大幅増 ～

中国地域の平成26年(1~12月)の工場立地動向は、立地件数が171件、敷地面積が416.3haとなった。

電気業を除いた立地件数は79件、敷地面積は79.4haで前年に比べ大幅に増加した。

【今期の立地動向のポイント】

() 内の数値は、前年の数値

ポイント1 立地件数及び敷地面積

中国地域の立地件数(研究所を除く)は、171件(107件)で、対前年比59.8%の増加となり、4年連続で前年を上回った。

敷地面積は、416.3ha(549.8ha)で、同24.3%の減少となった。

中国地域の全国シェアは、立地件数が6.9%(5.7%)、敷地面積が5.4%(7.3%)で、それぞれ同1.2ポイントの増加、同1.9ポイントの減少となった。

電気業を除いた立地件数は、79件(48件)で、対前年比64.6%の増加、敷地面積は、79.4ha(51.5ha)で、同54.2%の増加となった。

電気業を除いた中国地域の全国シェアは、立地件数が7.7%(5.8%)、敷地面積が6.4%(4.8%)でそれぞれ同1.9ポイントの増加、同1.6ポイントの増加となった。

ポイント2 地域別、業種別の立地件数

県別では、広島県が52件(28件)、岡山県が42件(28件)、山口県が38件(28件)、島根県が27件(11件)、鳥取県が12件(12件)となっており、立地は山陽地域に集中している。

業種別では、「電気業」が92件(59件)と最も多く、「食料品」が13件(9件)、「木材・木製品(除家具)」が10件(1件)と続いている。

ポイント3 立地の形態と内訳

借地による立地件数は、49件(47件)で、中国地域の全立地件数に占める割合は、28.7%(43.9%)であった。そのうち、「電気業」が31件(43件)で、借地による立地件数に占める割合は、63.3%(91.5%)となっている。

立地した企業の内訳は、新設が150件(96件)、増設が21件(11件)であった。また、中国地域に本社を持つ企業の立地が115件(73件)、中国地域以外に本社を持つ企業の立地が56件(34件)で、域外企業の割合が平成23年以降比較的高くなっている。

※ 本調査は、工場立地の実態を把握するため、工場立地法(昭和34年法律第24号)第2条に基づき昭和42年から毎年(上期、通期)経済産業省が実施しているものであり、製造業、電気業(水力発電所、地熱発電所を除く。)、ガス業及び熱供給業のための工場又は事業場を建設する目的として1,000㎡以上の用地(埋立予定地を含む。)を取得(借地を含む。)したものを対象^{注1}に統計法に基づく一般統計調査として行っています。また、昭和60年からは研究所(民間の研究機関で、主として前記4業種に係る分野の研究を行うものに限る。)の用地も併せて調査しています。

なお、平成25年までの立地件数、敷地面積の数値は確報値であり、平成26年の数値は速報値となっています。

注1 調査対象とみられる200の事業所等に調査票を配布し、回収の段階で調査対象外と判明した事業所及び調査拒否、回収不能分を除いたものについてとりまとめています。

1. 立地件数は4年連続の増加、敷地面積は減少

- 中国地域の平成26年（1～12月）の工場立地件数（研究所を除く）は、171件（107件）で、対前年比59.8%の増加となった。
- 敷地面積は、416.3ha（549.8ha）で、対前年比24.3%の減少となった。1件あたりの敷地面積は、2.4ha（5.1ha）で、同52.9%の減少となった。
- 立地した企業のうち、中国地域内に本社を持つ企業が115件（内、同一県内に本社を持つ企業は107件）、中国地域以外に本社を持つ企業が56件であった。
- 中国地域の全国割合は、立地件数で6.9%（5.7%）、敷地面積で5.4%（7.3%）となり、立地件数は、対前年比1.2ポイントの増加、敷地面積は、同1.7ポイントの減少となった。
- 全国の立地件数は、2,490件（1,873件）で対前年比33.0%の増加、敷地面積は、7,703ha（7,527ha）で同2.3%の増加となった。
また、全国の1件あたりの敷地面積は、3.1ha（4.0ha）で同22.5%の減少となった。

表1-1 工場立地件数・敷地面積の推移

(件、ha、%)

項目	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	前年比 増減率
中国								
件数	83	30	30	50	61	107	171	59.8
面積	103.3	36.3	33.2	61.1	117.6	549.8	416.3	▲ 24.3
1件あたり面積	1.2	1.2	1.1	1.2	1.9	5.1	2.4	▲ 52.9
全国								
件数	1,630	867	786	869	1,227	1,873	2,490	32.9
面積	2,180	1,343	1,072	1,023	3,138	7,527	7,703	2.3
1件あたり面積	1.3	1.5	1.4	1.2	2.6	4.0	3.1	▲ 22.5
対全国								
件数	5.1	3.5	3.8	5.8	5.0	5.7	6.9	—
シェア								
面積	4.7	2.7	3.1	6.0	3.7	7.3	5.4	—

(注) 四捨五入のため計算値と合計値が一致しない場合があります。

(注) 全国の件数及び面積については、中国地域での独自修正を反映し、数値を調整しています。

表1-2 工場立地件数・敷地面積の推移（電気業を除く）

(件、ha、%)

項目	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	前年比 増減率
中国								
件数	83	30	30	50	40	48	79	64.6
面積	103.3	36.3	33.2	61.1	47.7	51.5	79.4	54.2
1件あたり面積	1.2	1.2	1.1	1.2	1.2	1.1	1.0	▲ 9.1
全国								
件数	1,619	856	777	856	938	831	1,020	22.7
面積	2,146	1,296	1,038	992	1,102	1,077	1,246	15.7
1件あたり面積	1.3	1.5	1.3	1.2	1.2	1.3	1.2	▲ 7.7
対全国								
件数	5.1	3.5	3.9	5.8	4.3	5.8	7.7	—
シェア								
面積	4.8	2.8	3.2	6.2	4.3	4.8	6.4	—

(注) 四捨五入のため計算値と合計値が一致しない場合があります。

(注) 上記表の1-1と同様に、全国の件数及び面積については、中国地域での独自修正を反映し、数値を調整しています。

図1-1 工場立地件数の推移（中国、全国）

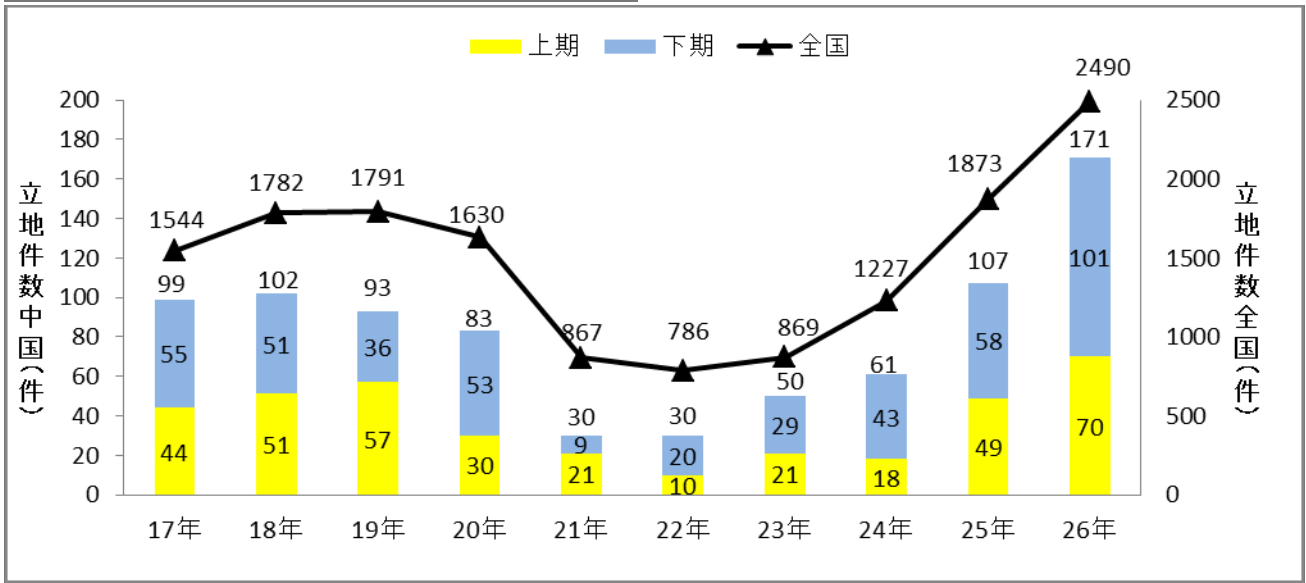
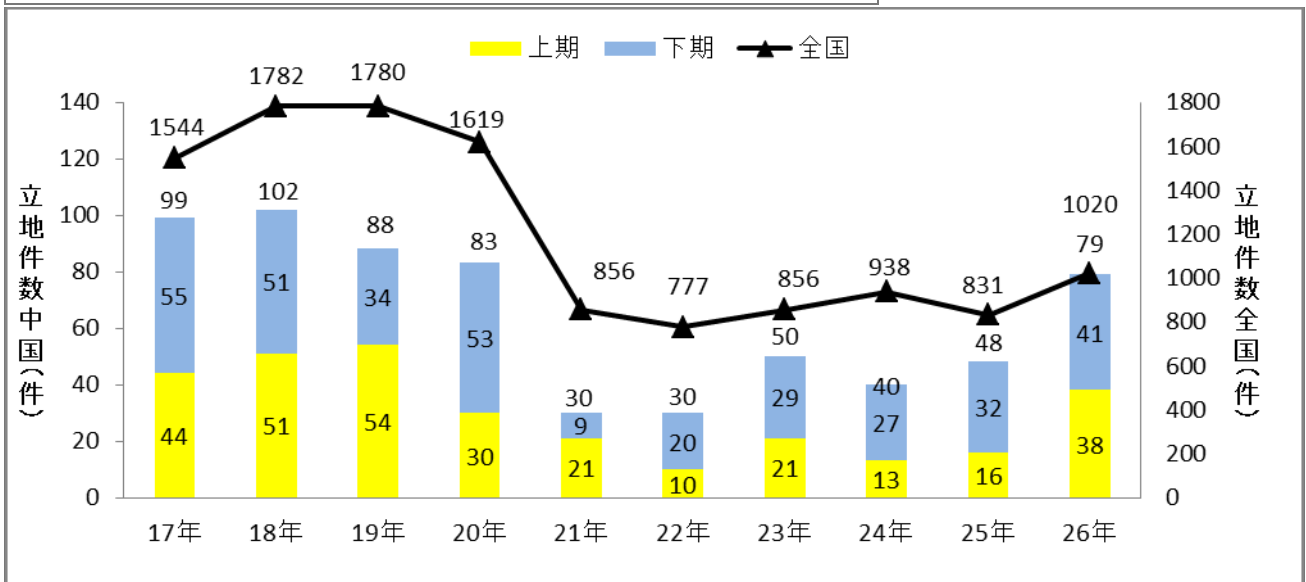
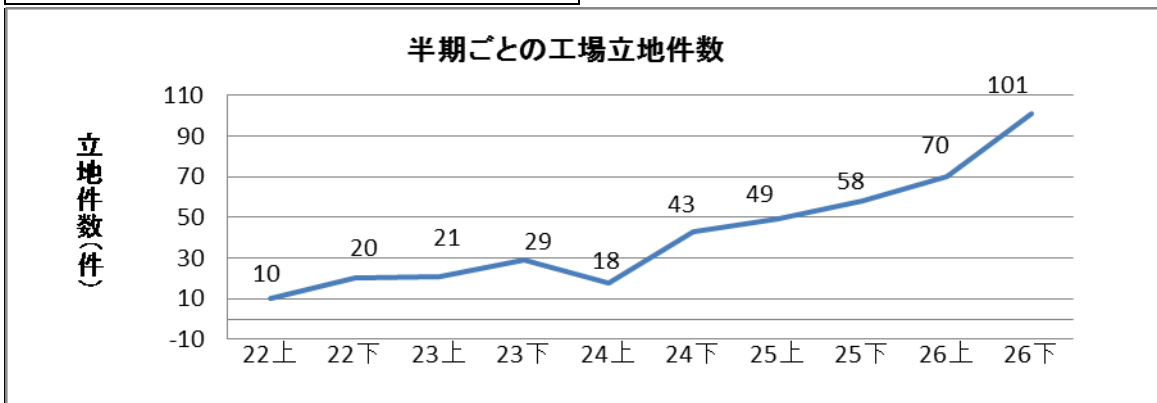


図1-2 工場立地件数の推移（中国、全国）（電気業を除く）



参考1：半期ごとの工場立地件数の推移（中国）



参考2：半期ごとの工場立地件数の推移（中国）（電気業を除く）

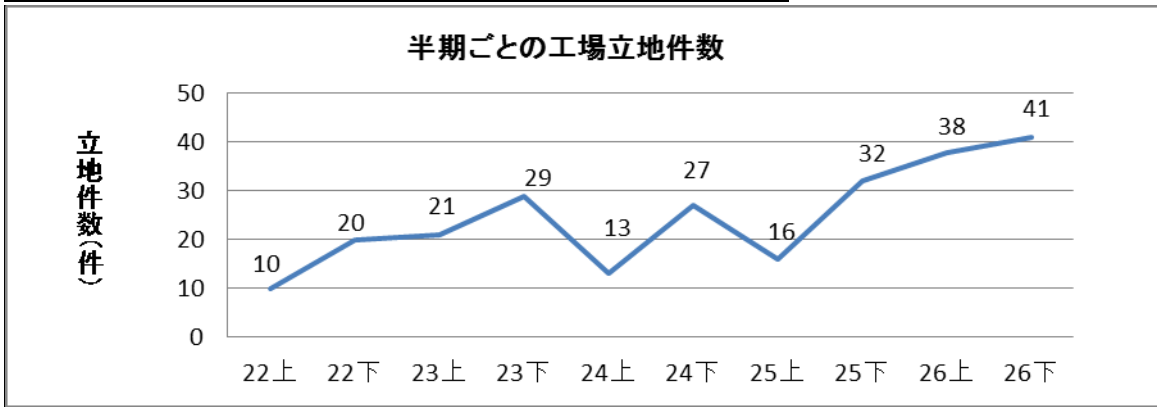


図2-1 敷地面積の推移（中国、全国）

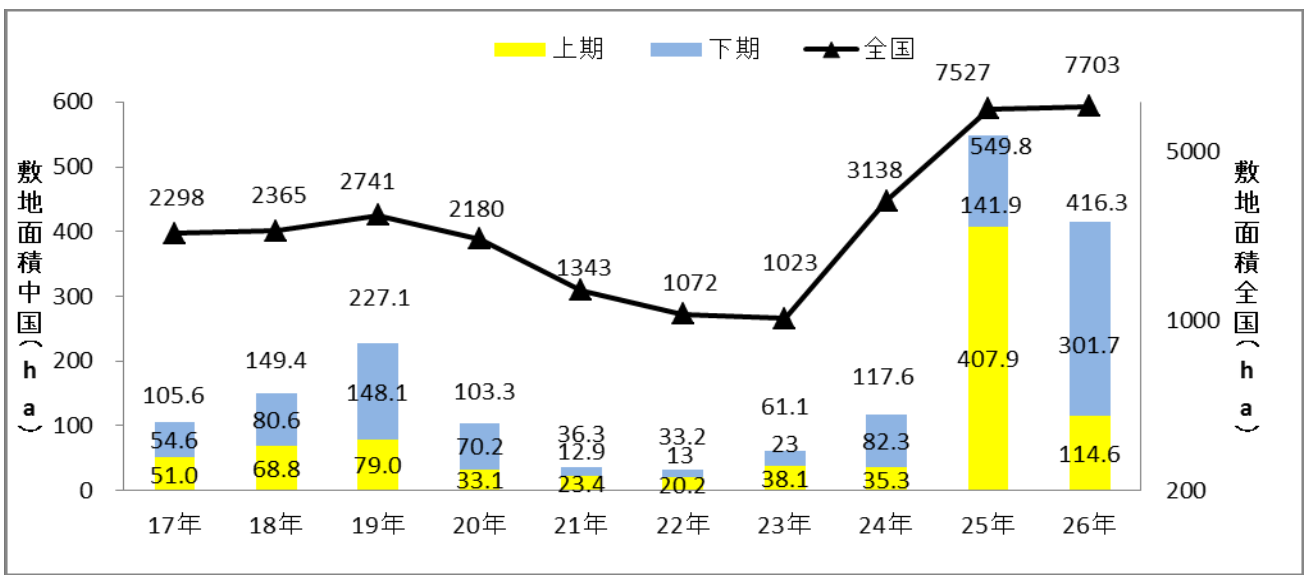
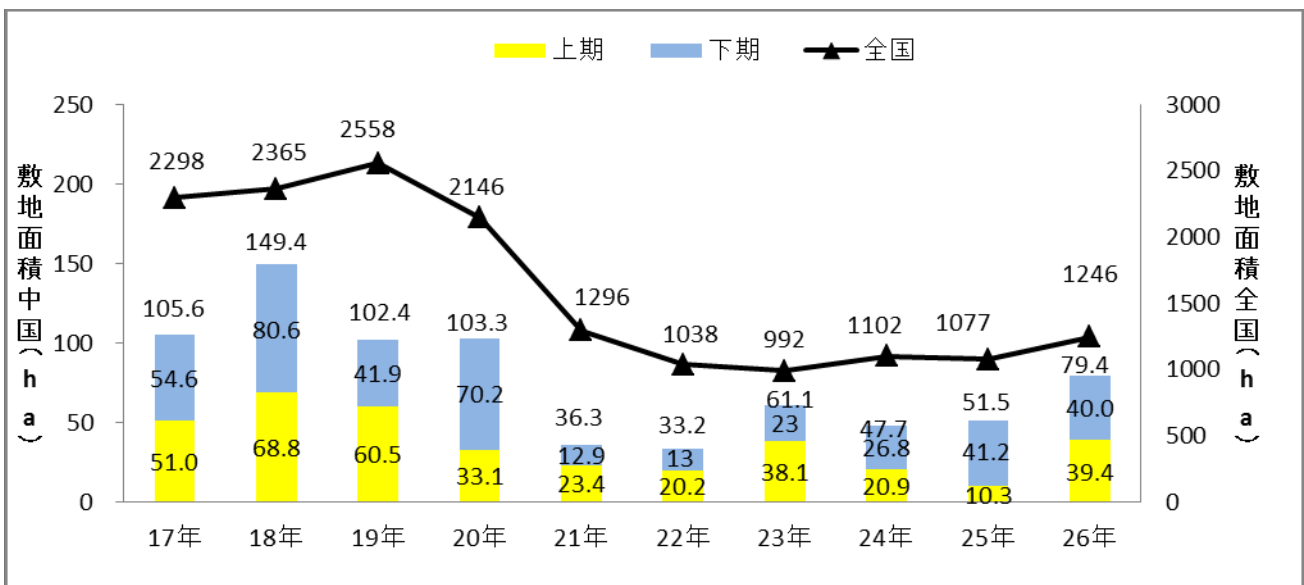


図2-2 敷地面積の推移（中国、全国）（電気業を除く。）



2. 地域別・・・件数及び面積とも山陽地域に集中

- 鳥取県では、立地件数が12件（12件）で前年と同一、敷地面積が10.2ha（63.0ha）で対前年比83.8%の減少となった。
中国地域における割合は、立地件数で7.0%、敷地面積で2.5%であった。
なお、業種別では、「木材・木製品（除家具）」が5件、「パルプ・紙・紙加工品」、「電気機械器具」が各2件、「繊維工業」、「金属製品」、「生産用機械器具」が各1件であった。
- 島根県では、立地件数が27件（11件）で対前年比145.5%の増加、敷地面積が65.9ha（21.9ha）で同200.9%の増加となった。
中国地域における割合は、立地件数で15.8%、敷地面積で15.8%であった。
なお、業種別では、「電気業」が23件、「木材・木製品（除家具）」が2件、「飲料・たばこ・飼料」、「鉄鋼業」が各1件であった。
- 岡山県では、立地件数が42件（28件）で対前年比50.0%の増加、敷地面積が170.2ha（328.7ha）で同48.2%の減少となった。
中国地域における割合は、立地件数で24.6%、敷地面積で40.9%であった。
なお、業種別では、「電気業」が22件、「食料品」が5件、「プラスチック製品」が3件、「木材・木製品（除家具）」、「生産用機械器具」が各2件、「繊維工業」、「印刷・同関連業」、「窯業・土石製品」、「鉄鋼業」、「金属製品」、「はん用機械器具」、「電子部品・デバイス」、「輸送用機械器具」が各1件であった。
- 広島県では、立地件数が52件（28件）で対前年比85.7%の増加、敷地面積が114.0ha（87.5ha）で同30.3%の増加となった。
中国地域における割合は、立地件数で30.4%、敷地面積で27.4%であった。
なお、業種別では、「電気業」が25件、「食料品」、「輸送用機械器具」が各6件、「鉄鋼業」、「生産用機械器具」が各3件、「家具・装備品」、「化学工業」が各2件、「飲料・たばこ・飼料」、「木材・木製品」、「金属製品」、「はん用機械器具」、「その他製造業」が各1件であった。
- 山口県では、立地件数が38件（28件）で対前年比35.7%の増加、敷地面積が56.0ha（48.8ha）で同14.8%の増加となった。
中国地域における割合は、立地件数で22.2%、敷地面積で13.5%であった。
なお、業種別では、「電気業」が22件、「金属製品」、「生産用機械器具」が各3件、「食料品」、「化学工業」が各2件、「飲料・たばこ・飼料」、「家具・装備品」、「プラスチック製品」、「非鉄金属」、「ゴム製品」、「ガス業」が各1件であった。

表2-1 県別立地件数・敷地面積の推移

(件、ha、%)

項目	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	前年比 増減率	
鳥取県	件数	9	1	3	10	10	12	12	0.0
	面積	7.2	0.5	7.0	12.5	14.1	63.0	10.2	▲ 83.8
島根県	件数	4	4	4	8	3	11	27	145.5
	面積	6.4	4.6	2.8	3.4	1.3	21.9	65.9	200.9
岡山県	件数	23	9	5	13	15	28	42	50.0
	面積	22.8	11.2	2.3	15.6	30.1	328.7	170.2	▲ 48.2
広島県	件数	29	12	12	13	18	28	52	85.7
	面積	38.3	17.7	6.2	19.5	21.0	87.5	114.0	30.3
山口県	件数	18	4	6	6	15	28	38	35.7
	面積	28.6	2.4	15.1	10.2	51.2	48.8	56.0	14.8

(注) 四捨五入のため計算値と合計値が一致しない場合があります。

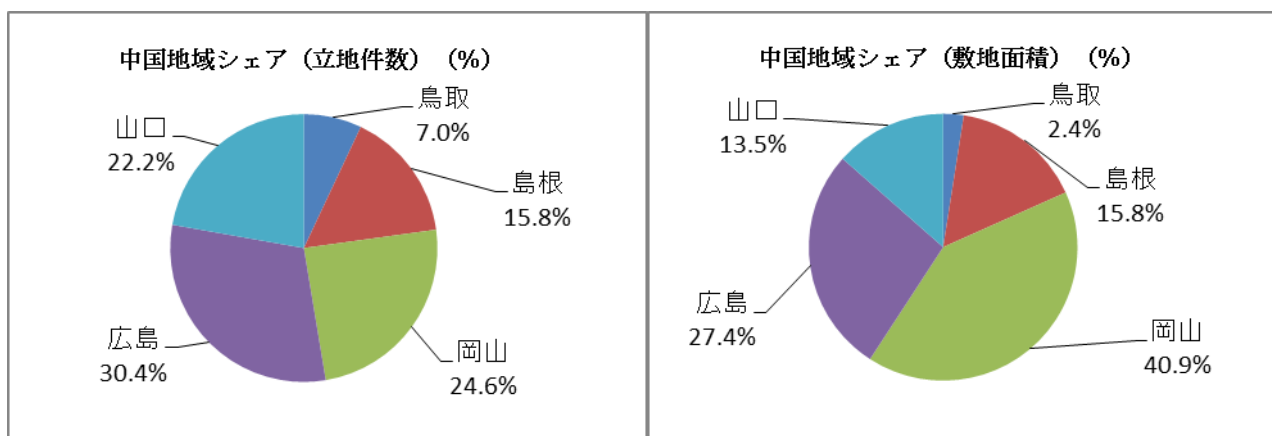
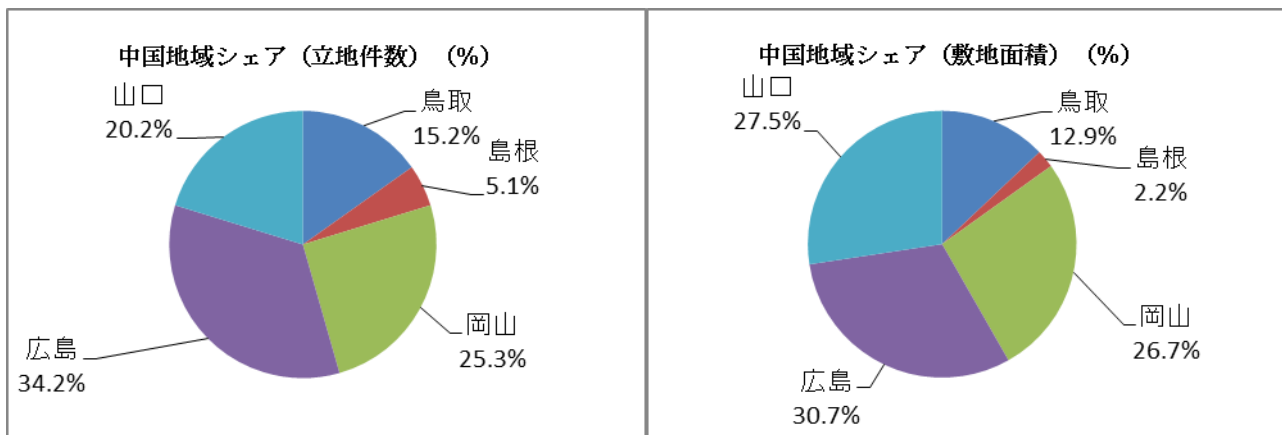


表2-2 県別立地件数・敷地面積の推移 (電気業を除く)

(件、ha、%)

項目	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	前年比 増減率	
鳥取県	件数	9	1	3	10	8	8	12	50.0
	面積	7.2	0.5	7.0	12.5	10.1	7.6	10.2	34.2
島根県	件数	4	4	4	8	3	4	4	0.0
	面積	6.4	4.6	2.8	3.4	1.3	1.5	1.7	13.3
岡山県	件数	23	9	5	13	8	6	20	233.3
	面積	22.8	11.2	2.3	15.6	16.2	9.0	21.2	135.6
広島県	件数	29	12	12	13	12	14	27	92.9
	面積	38.3	17.7	6.2	19.5	5.2	11.3	24.4	115.9
山口県	件数	18	4	6	6	9	16	16	0.0
	面積	28.6	2.4	15.1	10.2	14.9	22.1	21.8	▲ 1.4

(注) 四捨五入のため計算値と合計値が一致しない場合があります。



3. 業種別・・・「木材・木製品（除家具）」、「生産用機械器具」で大幅増

- 業種別の立地件数は、「電気業」が92件で最も多く、次いで「食料品」が13件、「木材・木製品（除家具）」が10件、「生産用機械器具」が9件と続いている。
前年と比べて増加した業種は、「電気業」が33件増、次いで「木材・木製品（除家具）」が9件増、「生産用機械器具」が8件増など13業種であった。
一方、減少した業種は、「パルプ・紙・紙加工品」、「ゴム製品」、「電気機械器具」でそれぞれ2件減、「鉄鋼業」、「電子部品・デバイス」でそれぞれ1件減の5業種であった。
また、前年と横ばい業種は、「石油・石炭製品」、「プラスチック製品」、「なめし革・同製品・毛皮」、「窯業・土石製品」、「業務用機械器具」、「情報通信機械器具」、「輸送機械器具」、「その他製造業」、「熱供給業」の9業種であった。
- 業種別の敷地面積をみると、「電気業」の337.0ha（498.3ha）、「生産用機械器具」の13.2ha（0.1ha）、「金属製品」の13.1ha（2.9ha）の順となっており、「電気業」が全敷地面積の81.0%を占めている。

表3 業種別立地件数・敷地面積の推移

(件、ha)

業 種	24年		25年		26年	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積
全業種合計	61	117.6	107	549.8	171	416.3
09 食料品	10	12.7	9	4.4	13	11.4
10 飲料・たばこ・飼料	1	0.2	1	0.7	3	1.1
11 繊維工業	1	0.4	0	0.0	2	1.1
12 木材・木製品(除家具)	1	0.8	1	0.2	10	6.8
13 家具・装備品	1	0.1	0	0.0	3	3.4
14 パルプ・紙・紙加工品	1	0.1	4	6.4	2	3.3
15 印刷・同関連業	0	0.0	0	0.0	1	0.2
16 化学工業	1	1.1	2	2.1	4	8.8
17 石油・石炭製品	1	1.8	0	0.0	0	0.0
18 プラスチック製品	0	0.0	4	11.3	4	3.9
19 ゴム製品	0	0.0	3	3.9	1	1.5
20 なめし革・同製品・毛皮	0	0.0	0	0.0	0	0.0
21 窯業・土石製品	0	0.0	1	0.6	1	0.7
22 鉄鋼業	0	0.0	6	5.0	5	1.8
23 非鉄金属	1	0.1	0	0.0	1	0.7
24 金属製品	6	6.6	1	2.9	6	13.1
25 はん用機械器具	2	1.2	1	0.6	2	1.1
26 生産用機械器具	4	1.4	1	0.1	9	13.2
27 業務用機械器具	1	9.6	0	0.0	0	0.0
28 電子部品・デバイス	1	0.1	2	5.8	1	0.4
29 電気機械器具	3	1.0	4	2.8	2	1.9
30 情報通信機械器具	0	0.0	0	0.0	0	0.0
31 輸送用機械器具	4	9.0	7	4.5	7	4.4
32 その他の製造業	1	1.4	1	0.3	1	0.2
33 電気業	21	70.0	59	498.3	92	337.0
34 ガス業	0	0.0	0	0.0	1	0.2
35 熱供給業	0	0.0	0	0.0	0	0.0
71 学術・開発研究機関	0	0.0	0	0.0	0	0.0

(注1) 全業種合計には研究所(71学術・開発研究機関)は含みません。

(注2) 面積は四捨五入のため計算値と合計値が一致しない場合があります。

4. 借地割合・・・電気業が6割を占める

- 借地による立地件数は、49件（47件）で、中国地域の全立地件数171件（107件）に占める割合は、28.7%（43.9%）となり、昨年から借地による用地取得の割合が減少した。
- 借地による立地のうち、「電気業」が31件（43件）で、借地による立地件数に占める割合は、63.3%（91.5%）となっている。

図3-1 借地件数・借地割合の推移

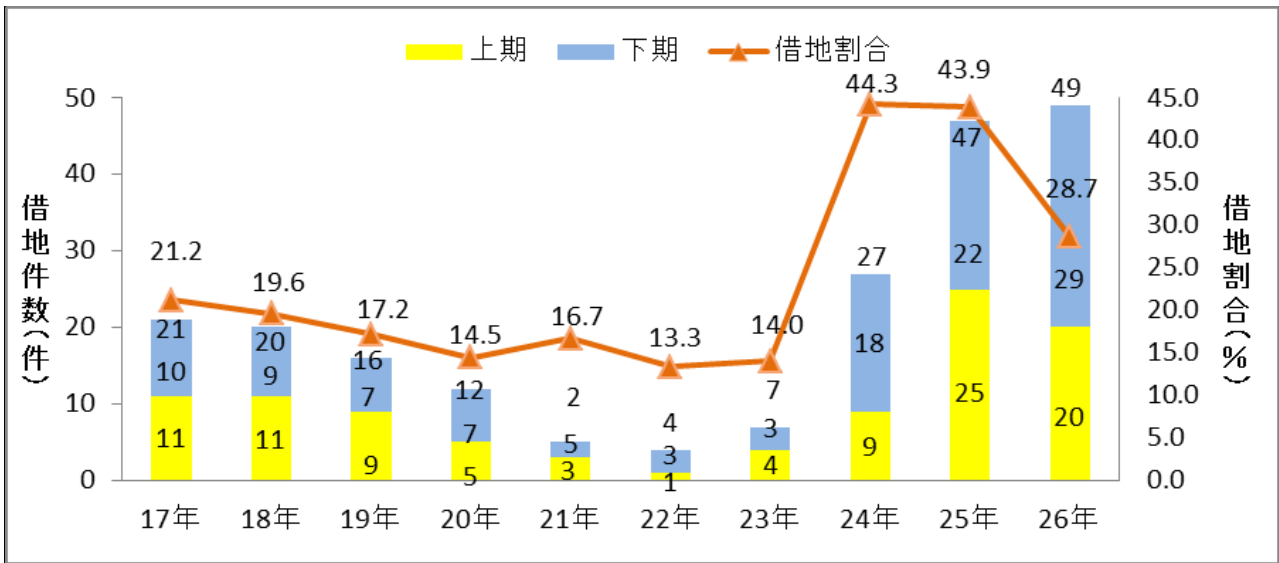
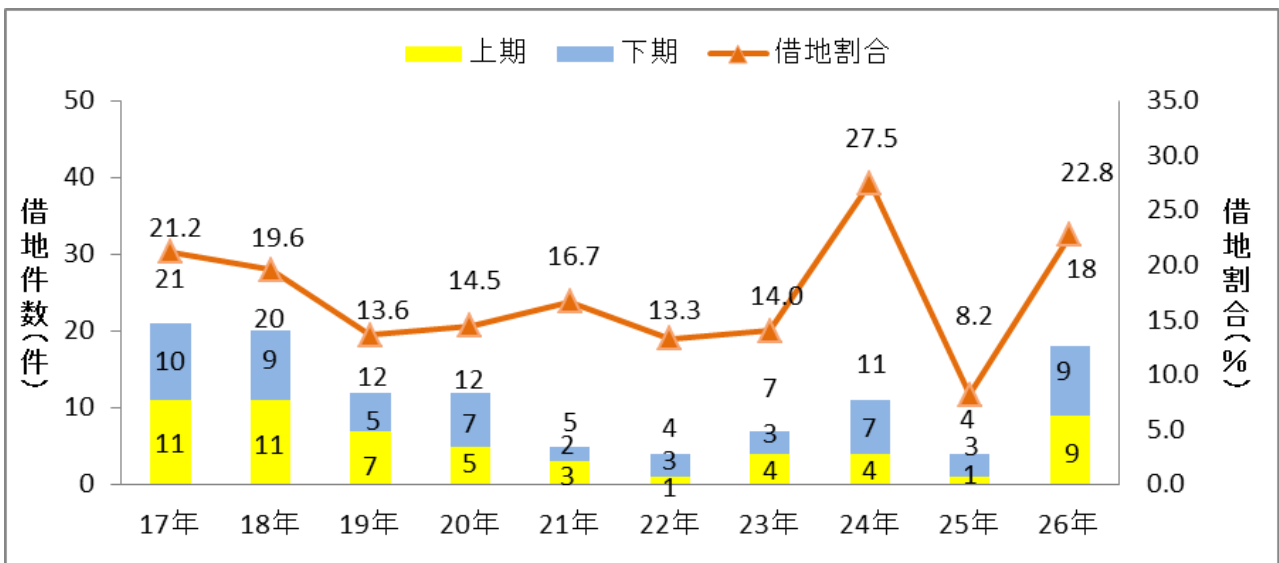


図3-2 借地件数・借地割合の推移（電気業を除く）



5. 予定設備投資額及び予定従業者数

・・・ 電気業を除く業種で予定設備投資額が増加

- 予定設備投資額は、76,217百万円と前年(102,728百万円)に比べ、25.8%減少した。予定従業者数は、2,146人と前年(2,284人)に比べ、6.0%減少した。
- 立地1件あたりの予定設備投資額及び予定従業者数は、それぞれ687百万円、18人であった。
- 電気業を除いた予定設備投資は、41,579百万円と前年(38,254百万円)に比べ、8.7%増加した。予定従業者数は2,104人と前年(2,259人)と比べ、6.9%減少した。
- 電気業を除いた立地1件あたりの予定設備投資額及び予定従業者数は、それぞれ866百万円、36人であった。

表4-1 予定設備投資額及び予定従業者数の推移 (百万円、人)

項目	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年
予定設備投資	回答企業数	81	22	23	49	56	92
	投資額	42,180	31,617	18,729	70,919	56,183	102,728
	1件あたり投資額	521	1,437	814	1,447	1,003	1,117
予定従業者数	回答企業数	54	14	18	38	41	69
	従業者数	1,951	453	780	1,042	1,499	2,284
	1件あたり従業者数	36	32	43	27	37	33

(注) 予定設備投資額及び予定従業者数は当該立地工場のみのもので将来計画を含みます。

(注) 回答のあった企業のみの数値です。

表4-2 予定設備投資額及び予定従業者数の推移(電気業を除く) (百万円、人)

項目	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年
予定設備投資	回答企業数	81	22	23	49	36	48
	投資額	42,180	31,617	18,729	70,919	47,792	41,579
	1件あたり投資額	521	1,437	814	1,447	1,328	866
予定従業者数	回答企業数	54	14	18	38	30	59
	従業者数	1,951	453	780	1,042	1,495	2,104
	1件あたり従業者数	36	32	43	27	50	36

(注) 予定設備投資額及び予定従業者数は当該立地工場のみのもので将来計画を含みます。

(注) 回答のあった企業のみの数値です。

6. 工業団地への立地・・・電気業を除く業種で5割超え

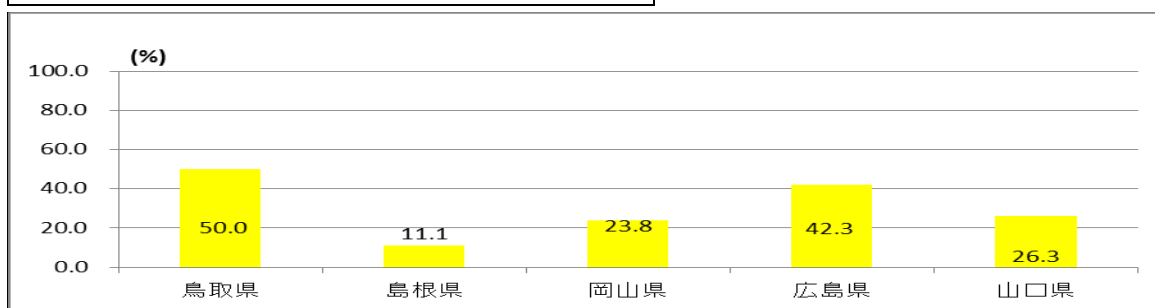
- 工業団地への立地件数は、51件（37件）であり、中国地域の全立地件数171件（107件）に占める割合は29.8％（34.6％）となった。工業団地への立地の敷地面積は、69.7ha（68.9ha）であり、中国地域の全立地面積416.3ha（549.8ha）に占める割合は16.7％（12.5％）となった。
- 電気業を除いた工業団地への立地件数は、40件（27件）であり、電気業を除いた中国地域の全立地件数79件（48件）に占める割合は、50.6％（56.3％）となった。電気業を除いた工業団地への立地の敷地面積は、46.6ha（31.3ha）であり、電気業を除いた中国地域の全立地面積79.4ha（51.5ha）に占める割合は58.7％（60.8％）となった。

表5-1 県別工業団地内立地件数・敷地面積の推移 (件、ha、%)

項 目	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	前年比 増減率	
鳥取県	件 数	2	1	2	5	5	8	6	▲ 25.0
	面 積	2.0	0.5	1.2	5.1	2.3	4.0	5.4	35.0
島根県	件 数	3	4	4	5	3	5	3	▲ 40.0
	面 積	5.7	4.6	2.8	2.1	1.3	5.6	4.4	▲ 21.4
岡山県	件 数	13	4	2	8	2	2	10	400.0
	面 積	19.6	10.2	0.9	11.2	4.7	5.0	14.7	194.0
広島県	件 数	12	5	4	9	6	12	22	83.3
	面 積	15.4	13.5	3.2	9.9	4.8	36.4	31.9	▲ 12.4
山口県	件 数	8	3	5	5	8	10	10	0.0
	面 積	8.9	2.0	14.6	10.0	29.3	17.9	13.3	▲ 25.7
計	件 数	38	17	17	32	24	37	51	37.8
	(比率)	(45.8)	(56.7)	(56.7)	(64.0)	(39.3)	(34.3)	(29.8)	
	面 積	51.6	30.8	22.7	38.3	42.4	68.9	69.7	1.2
	(比率)	(50.0)	(84.8)	(68.4)	(62.7)	(36.1)	(12.5)	(16.7)	

(注) 四捨五入のため計算値と合計値が一致しない場合があります。

図4-1 県別工業団地内立地件数割合



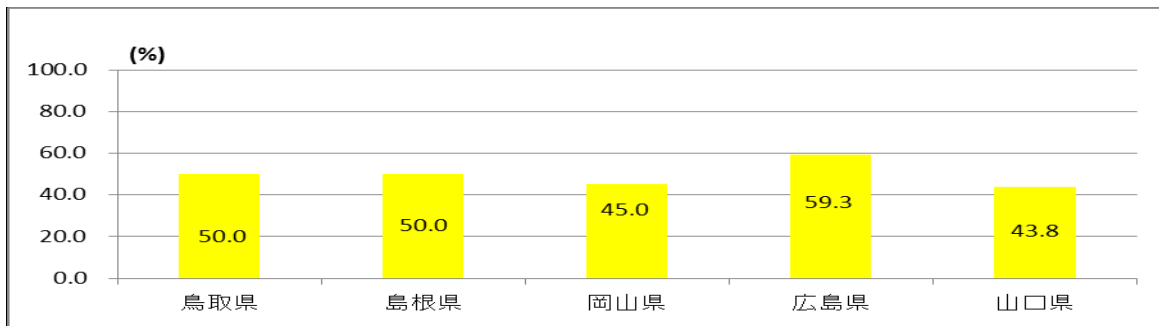
項 目	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県
立地件数	12	27	42	52	38
工業団地内	6	3	10	22	10
割合	50.0	11.1	23.8	42.3	26.3

表5-2 県別工業団地内立地件数・敷地面積の推移（電気業を除く） (件、ha、%)

項目	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	前年比 増減率	
鳥取県	件数	2	1	2	5	5	6	6	0.0
	面積	2.0	0.5	1.2	5.1	2.3	2.0	5.4	170.0
島根県	件数	3	4	4	5	3	4	2	▲ 50.0
	面積	5.7	4.6	2.8	2.1	1.3	1.5	1.2	▲ 20.0
岡山県	件数	13	4	2	8	2	2	9	350.0
	面積	19.6	10.2	0.9	11.2	4.7	5.0	13.4	168.0
広島県	件数	12	5	4	9	5	6	16	166.7
	面積	15.4	13.5	3.2	9.9	2.3	6.5	18.9	190.8
山口県	件数	8	3	5	5	7	9	7	▲ 22.2
	面積	8.9	2.0	14.6	10.0	13.4	16.3	7.7	▲ 52.8
計	件数	38	17	17	32	22	27	40	48.1
	(比率)	(45.8)	(56.7)	(56.7)	(64.0)	(55.0)	(56.3)	(50.6)	
	面積	51.6	30.8	22.7	38.3	24.0	31.3	46.6	48.9
(比率)	(50.)	(84.80)	(68.4)	(62.7)	(50.3)	(60.8)	(58.7)		

(注) 四捨五入のため計算値と合計値が一致しない場合があります。

図4-2 県別工業団地内立地件数割合（電気業を除く）



項目	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県
立地件数	12	4	20	27	16
工業団地内	6	2	9	16	7
割合	50.0	50.0	45.0	59.3	43.8

7. 新設・増設別・・・新設が8割以上

新設・増設別では、新設件数が150件（96件）、増設件数が21件（11件）であった。新設件数の割合は、87.7%（89.7%）と、平成23年から新設の割合が8割以上となっている。

表6-1 新設・増設の推移

(件)

項目	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年
新設	63	23	23	40	53	96	150
増設	20	7	7	10	8	11	21

(注) 増設とは既存の工場敷地に隣接して用地を取得した場合をいい、それ以外を新設とします。

図5-1 新設・増設割合の推移

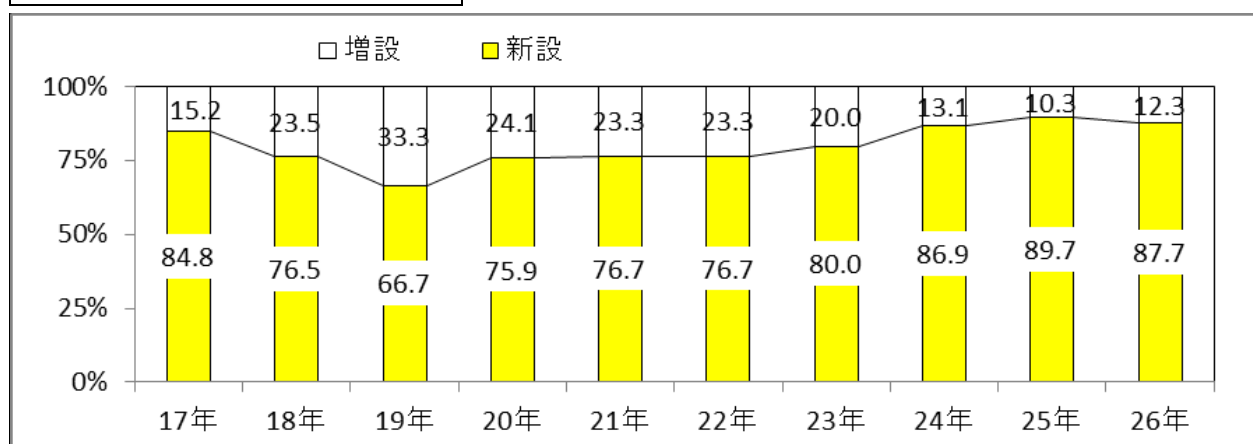


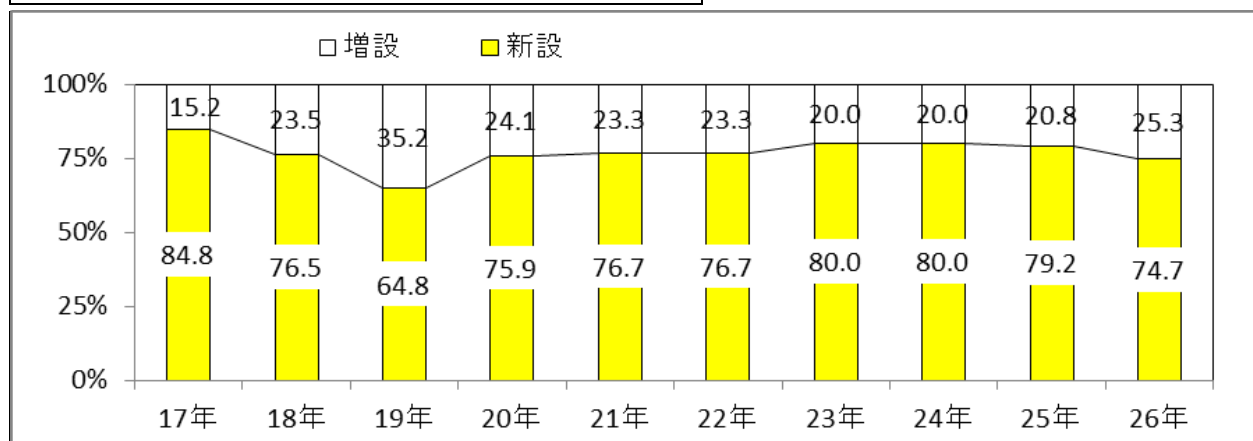
表6-2 新設・増設の推移（電気業を除く）

(件)

項目	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年
新設	63	23	23	40	32	38	59
増設	20	7	7	10	8	10	20

(注) 増設とは既存の工場敷地に隣接して用地を取得した場合をいい、それ以外を新設とします。

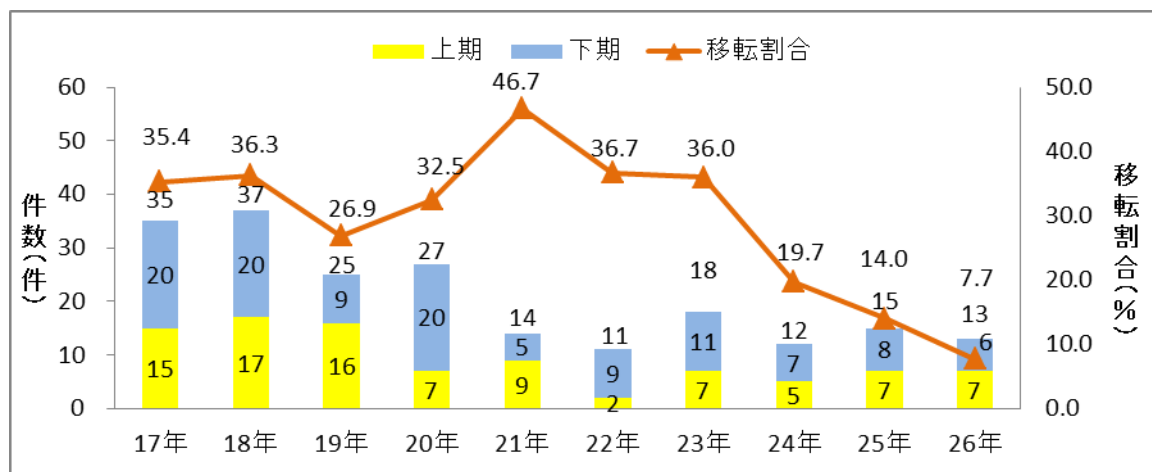
図5-2 新設・増設割合の推移（電気業を除く）



8. 移転割合・・・平成22年以降は減少傾向

移転による立地件数は、13件（15件）、移転でない立地件数は、155件（92件）で、中国地域の移転割合は、7.7%（14.0%）であった。なお、移転のうち、中国地域内での移転は11件（14件）で、中国地域以外からの移転は2件（1件）であった。

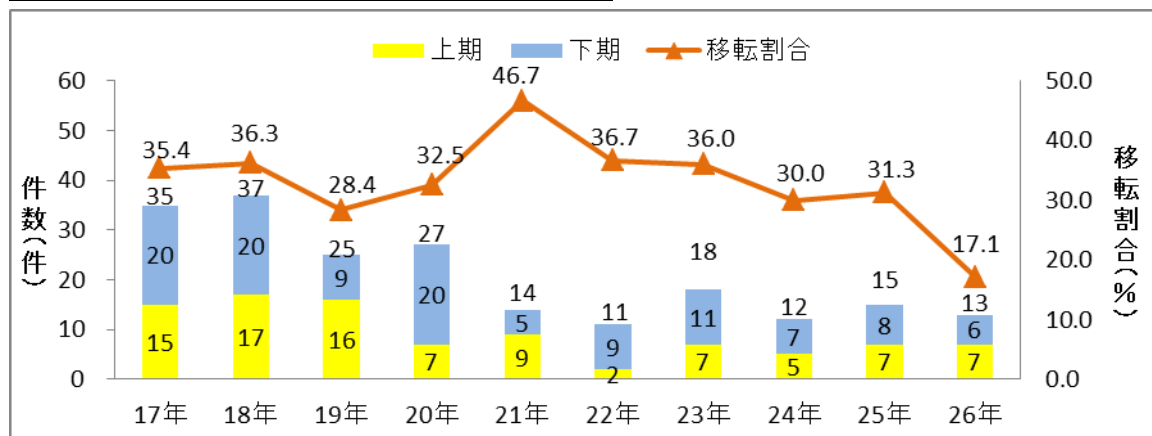
図6-1 移転件数の推移



(注) 移転とは、既存の工場の全部又は一部を廃止し、別の工場敷地に工場を建設する場合をいいます。

(注) 未回答を除きます。

図6-2 移転件数の推移（電気業を除く）



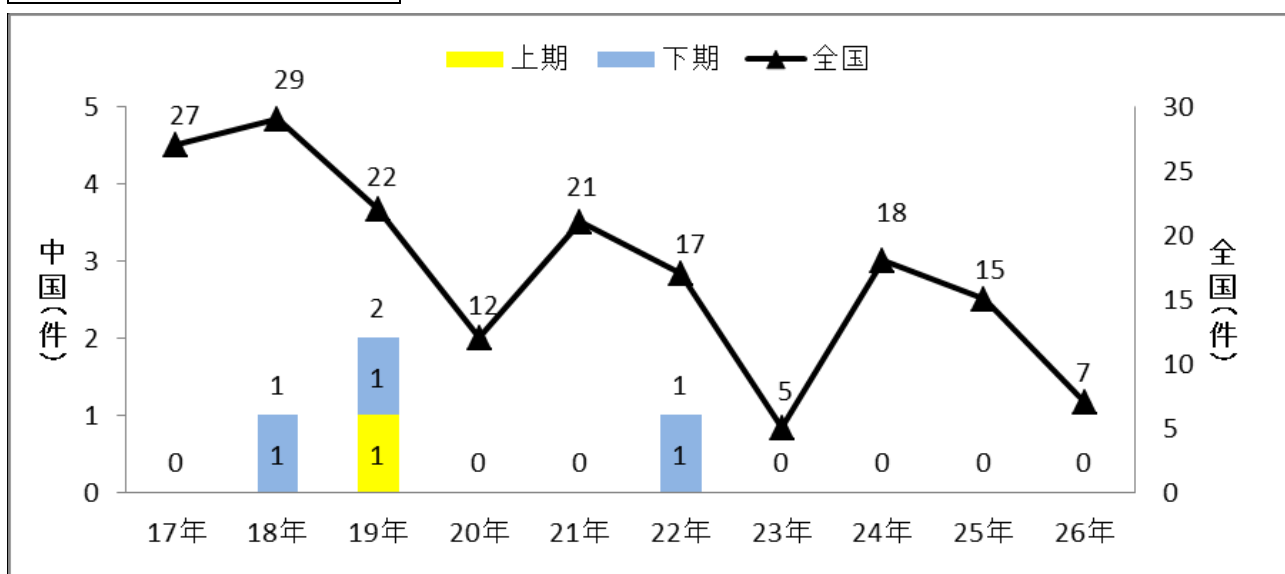
(注) 移転とは、既存の工場の全部又は一部を廃止し、別の工場敷地に工場を建設する場合をいいます。

(注) 未回答を除きます。

9. 研究所・・・立地はなし

- 中国地域の平成26年（1～12月）の研究所の立地はなかった。
 なお、全国の研究所立地件数は、7件（15件）で前年に比べ8件減少した。
- 中国地域の研究機能を有する工場の立地は、13件（9件）で、中国地域の全立地件数171件（107件）に占める割合は、7.6%（8.4%）であった。

図7ー研究所立地件数の推移



工場立地件数の推移(全国・中国)

